

## 週間国際経済 2026 (4) No.433 02/16~03/02

- 02/16・ミュンヘン安保会議 価値観のすれ違い続く <1>  
SNS 規制巡り応酬反論 批判の米に民主主義問う  
・昨年 GDP662 兆円 名目、物価高受け過去最高 実質は 1.1%増の 590 兆円
- 02/17・米関税・食品高 薄氷の成長 昨年 GDP 個人消費持ち直し <2>  
・タイ低成長「アジアの病人」 昨年 2.4%、東南アジアで最低続く  
パーツ高、観光業打撃 選挙、不正報告 5000 件 野党は再集計要求
- 02/18・日本、対米投資第 1 弾 ガス発電など 5.5 兆円決定 トランプ氏「関税の成果」  
・日本車、東南ア販売 2 割減 中国・地場 EV が価格攻勢 揺らぐドル箱市場 <3>  
・貿易赤字 1 兆 1526 億円 1 月 58%縮小 対米輸出 2 ヶ月連続減
- 02/19・首相、強い経済へ「大胆投資」 第 2 次高市内閣発足 施政方針演説 <4>  
「改憲・定数削減に挑戦」 消費減税「早期に法案」 全閣僚再任  
「野放図な財政政策とらず」 「強い経済」基礎に外交  
・米、利上げ転換論浮上 1 月議事要旨 FRB 理事の意見対立広がる  
レートチェック認める FRB 円上昇、米財務省が指示  
・国債費が社会保障費超え 金利上昇で利払い膨らむ 29 年度試算 最大歳出項目に  
消費税減税「避けるべき」IMF 声明 対象・期間の限定要請
- 02/20・ガザ和平 険しい船出 米主導「評議会」 40 超の国・地域参加  
・尹前大統領に無期懲役 地裁判決 非常戒厳、死刑回避 「綿密な計画ない」  
・消費者物価 2.0%上昇 1 月、2 ヶ月連続伸び縮小 <5>
- 02/21・トランプ相互関税 違憲 米最高裁判決「大統領に権限なし」 還付は明示せず
- 02/22・米代替関税 24 日から 10% トランプ氏「還付、法定で争う」 <6>  
野放図な権限拡大に警鐘 米最高裁 大統領・議会、役割明確に  
米株市場、判決を交換 米国債は売り 日本株も上昇の見方
- 02/23・米代替関税「15%に上げ」 21 日トランプ氏表明 数ヶ月内に次の措置  
・ロシア、制裁 2 万件超え 経済下押し、中国依存深まる  
迂回輸入や仮想通貨 貿易・決済抜け穴なお  
・ミャンマー、4 月にも新政権 東南ア「内政不干涉」巡り対立  
東ティモール、人権問題を調査 タイ、首脳会議復帰へ支援
- 02/24・NY 株反落 821 ドル安 AI・関税不安が交錯 金や米国債にマネー退避  
・メキシコ「麻薬王」を殺害 米 FBI も情報提供 報復相次ぎ混乱
- 02/25・中国、事実上の対日禁輸 軍民両用品、20 社・団体 日本、撤回要求  
・自民「5 類型」撤廃了承 防衛装備品輸出で提言決定 小野寺氏「関連産業を支援」  
・1 月のレートチェック 米財務長官が主導 協調介入も一時視野
- 02/26・トランプ関税「より強力に」 一般教書演説 (24 日) 高税率の継続表明 <7>

演説 107 分歴代政権最長 強気の裏に焦燥 住宅高で支持低迷 「インフレ急落」誇示  
中国には触れず 「イラン核保有許さず」 ウクライナ、言及少なく

- ・日銀「ハト派」2人起用 政府人事案 審議委員に浅田・佐藤氏  
にじむ高市色 日経平均、初の5万8000円 サプライズ人事に反応
- ・エヌビディア最高益 11~1月 94%増、市場予想超す データ拠点向け拡大
- ・世界の政府債務膨張 GDP比94% 4年ぶり高水準 <8>  
財政拡張、米は2.6兆ドル増、GDP比122.8%

02/27・国民会議初会合 中道・国民は出席せず

- ・出生数最小70.5万人 昨年2.1%減 国推計より17年早く <9>
- ・国債費、3年後に10兆円増 財務省が試算 金利上昇を反映
- ・エヌビディア株5%安 好決算でも時価総額40兆円減 米株、AI不安で伸び悩み
- ・Netflix、買収断念 ワーナー争奪戦 価格上げ辞退 パラマウント勝利へ <10>  
市場の圧力、撤退促す 争奪戦で株価下落 トランプ氏介入も逆風
- ・アンソロピック 米国防省の要求拒否 AI軍事利用巡り 決裂不可避
- ・米イラン、核合意至らず イラン外相「来週にも再協議」

02/28・ソフトバンクG、4.6兆円出資 オープンAIに追加拠出

- ・出光、製油所閉鎖を撤回 EV伸びず 脱炭素足踏み 6拠点を維持、計画修正
- ・米仮想通貨監督当局明確に 業界待望、脱「グレーゾーン」 投資後押しの観測

03/01・米、イラン大規模攻撃 首都などイスラエルと空爆 体制転換呼びかけ <11>

- 米軍基地に報復 欧州、自制促す声明相次ぐ EU「国際法の尊重を」
- ・トランプ政権「アンソロピック使用停止」 軍にオープンAI採用
- ・オープンAI揺らぐ1強 17兆円調達も競合が猛追 市場「過剰投資」を警戒
- ・Netflix撤退 笑うトランプ氏 パラマウント「CNN潰し」の装置に

03/02・イラン最高指導者殺害 ハメネイ師 米攻撃で側近も 中東紛争新たな局面

- 暫定指導体制に移行 ホルムズ海峡、事実上封鎖
- ・ハメネイ師殺害後も攻撃 米イスラエル 政府施設破壊 イラン、周辺国に報復拡大  
EU「最大限の自制を」独首相、イラン攻撃に理解  
トランプ氏投稿「イラン国民が自国取り戻す」
- ・NY原油、一時12%超高 日経平均、一時1500円超安 <12>

<1>

SNS規制を巡り欧米の首脳は対立する

ハンス米副大統領

メディアを閉鎖して選挙を中止し、人々を政治プロセスから締め出すことは何も守らない。民主主義を破壊する最も確実な方法だ (2025年の前回会議で)



メルツ独首相

(ハンス氏の発言に対し) その言論自体が人間の尊厳や基本法に反する場合、言論の自由は終わる



マクロン仏大統領

言論の自由とは子どもたちの心や頭脳を巨大企業のアルゴリズムに委ねることなのか



スターマー英首相

子どもたちが、終わりのないスクロール、不安、そして他人との比較ばかりの世界に引きずり込まれる恐れがある (26年1月、SNSで)

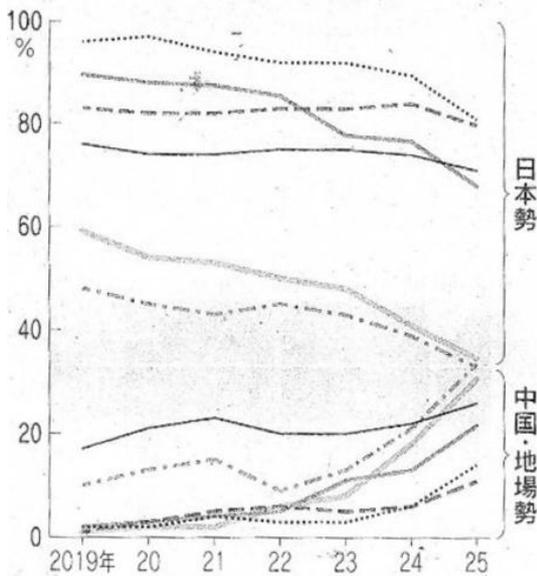


(注) 写真はいずれもロイター

<3>

東南アジアにおける新車販売シェア

- インドネシア
- タイ
- フィリピン
- シンガポール
- マレーシア
- ベトナム

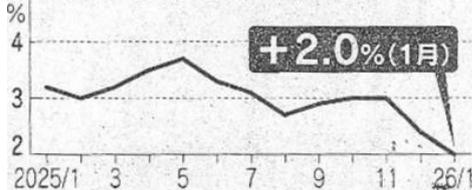


(注) マレーシアのプロドゥアは日本、プロトンは中国車に含む  
(出所) マークラインズ、各国業界団体データなど

<5>

消費者物価指数

(前年同月比上昇率、生鮮食品除く)



<2>

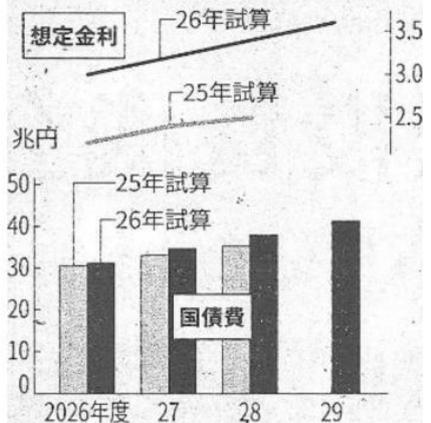
2025年のGDP増減率の内訳

	実質	名目
GDP	1.1(▲0.2)	4.5(3.0)
個人消費	1.4(▲0.6)	4.3(1.9)
住宅投資	▲2.5(▲1.0)	0.7(1.7)
設備投資	1.5(▲0.2)	4.6(3.4)
民間在庫	0.3(▲0.1)	0.3(▲0.1)
政府消費	0.7(1.6)	2.8(3.2)
公共投資	▲0.7(▲1.8)	2.7(1.8)
輸出	2.9(0.9)	3.4(7.5)
輸入	4.0(0.9)	1.8(4.5)

(注) 前年比%、カッコ内は24年。民間在庫はGDPへの寄与度(ポイント)。▲はマイナス

<4>

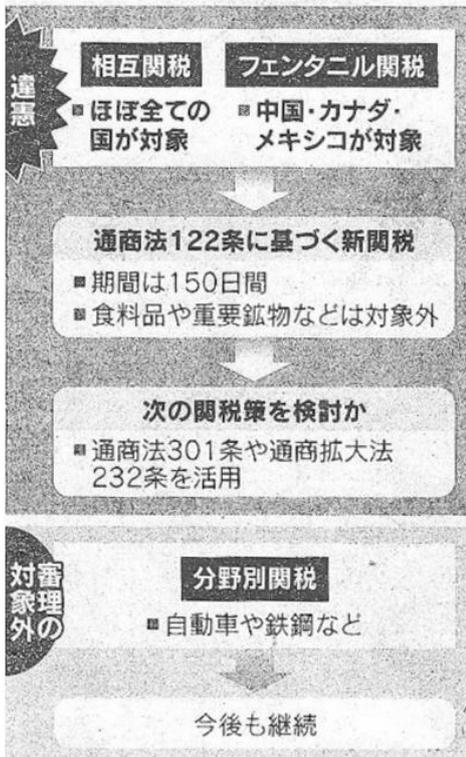
金利上昇で国債費が上振れ %



(注) 26年度は経済指標の前提が異なる (出所) 財務省の後年度影響試算

<6>

トランプ米大統領が新たに10%の関税発動へ



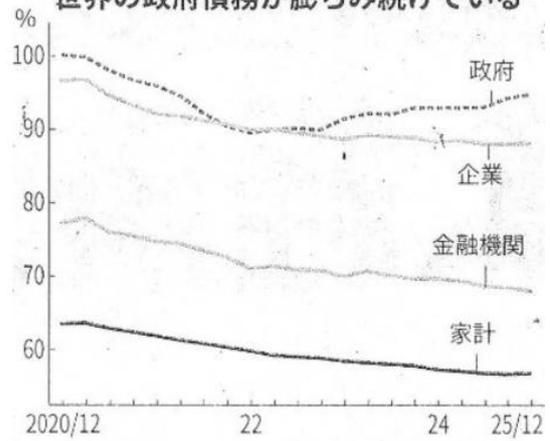
<7>

内政・外交の成果を誇示した

第2次トランプ政権の 実績	24日の 一般教書演説
各国と貿易合意。相互 関税などに違憲判断	関税 ■各国は締結した貿易 協定を維持したい ■関税は代替の枠組み で維持される
物価上昇率は高止まり、 消費者に不満	物・ 価 インフレ率は急落し、 所得は急上昇して いる
イラン核交渉で威圧。 ウクライナ和平交渉 は難航	外交・ 安全 保障 ■イランによる核兵器 の保有は絶対に許さ ない ■(ウクライナ和平は) 懸命に取り組んで いる

<8>

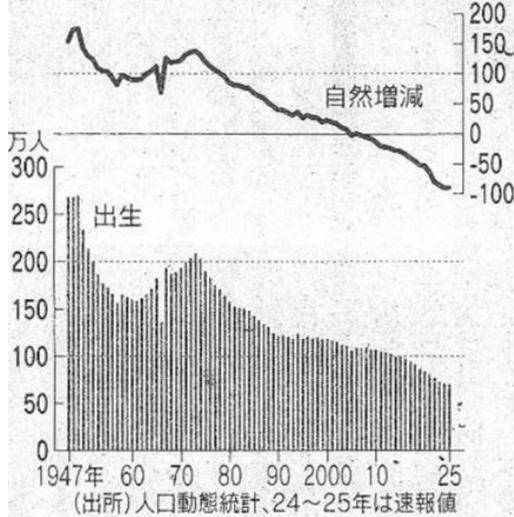
世界の政府債務が膨らみ続けている



(注)対国内総生産 (GDP) 比  
(出所) IIF

<9>

出生数は10年間で3割減った



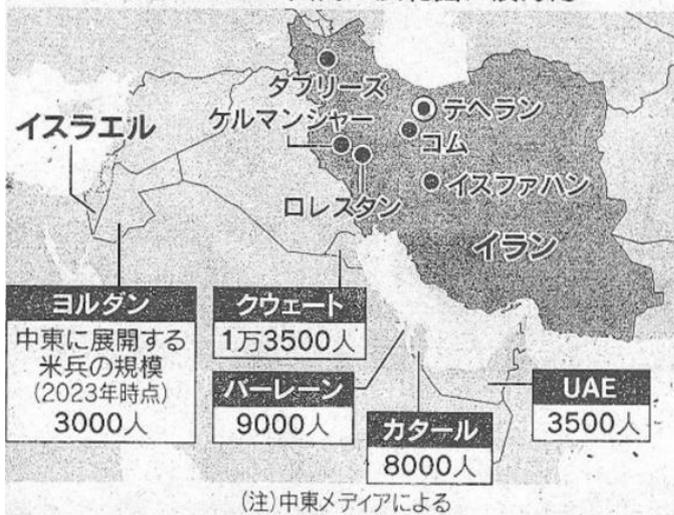
<10>

ワーナー買収を巡る経緯

2025年 12月5日	Netflixが11兆円の買収でワーナー経営陣と合意
8日	パラマウントが16兆円規模の買収案で対抗
26年 2月10日	パラマウントが買収案修正。TOB期限延期
17日	ワーナー、パラマウントと期限つきで再交渉開始を表明
24日	パラマウントが買収価格引き上げ
26日	ワーナー、パラマウント案「優位」と判断
3月2日	パラマウントのTOBの申し込み期限
20日	ワーナーの臨時株主総会

<11>

攻撃はイラン国内の広範囲に及んだ



(注)中東メディアによる

<12>

原油相場は急騰した

